



ニュースの
疑問が
よく分かる

Economics NEWS Headline

SNSで市民の声を行政に、 変わる地方自治体の活動

Q. 地方でのソーシャルメディアを活用した広報活動が盛んになっているといますが、その狙いや取り組む背景にはどのようなことが考えられますか？

A. 私がお答えします！

経済学部3年(2010年度入学) 清水 健太 兵庫・私立滝川高校出身

東日本大震災などの影響もあり、官民の情報ネットワークの重要性がより高まってきています。行政は保守的な面も多いですが、フェイスブックやツイッターといったSNSは近況を呟くことで情報共有を気軽に行えることから、公式ホームページをフェイスブックに完全移行した自治体もあります。これにより行政が情報を一方的に伝えるだけでなく、住民が気軽に自分たちの意見を発信することができます。また行政も住民の声を簡便に知ることができるため、より住民の声を反映した行政サービスを提供することができます。ただ気軽な反面、プライバシーの問題や情報の信頼性、情報格差などの問題が生じる可

性もあります。SNSに頼りすぎず、情報共有するための手段の1つという意識づけが大切です。「地域政策コース」では、国や自治体が抱える問題においてどのような政策が取られ、効果を上げているかなど現在の制度や現状を経済学の視点から理解していきます。ゼミでは企業による日本経済の活性化をテーマに研究しています。もともと人前で話すことが苦手だった私ですが、ゼミでのプレゼンや発表を毎回行うことで、自然と慣れてきたのも成長した点です。今後は保険料負担にも影響する、少子高齢化や企業による日本経済の活性化についても研究を続けていければと考えています。



■私のおすすめ講義



自治体経営論

問題を抱える地方自治体がどういう政策を取るべきか、理論を通じて学べます。最新の話題も多く、今を考えられる興味深い内容です。



環境・資源経済学

魚や森林といった資源を経済学の視点から考察していきます。経済活動と資源というテーマの組み合わせが面白い講義です。

さらに知識を深めるなら
このゼミがおすすめ!



林 宜嗣 ゼミ

研究テーマも自分たちで決め、他大学とプレゼンを行います。研究発表のため学校が閉まる直前まで議論を続けています。そのため人に伝わりやすいプレゼンや、視認性の高い資料作りなどにも目が行き届くようになりました。